

令和3年度 下野市行政評価市民評価 ヒアリング資料

事務事業番号

事務事業名	市民活動センター管理運営事業		所管部課	総合政策部	市民協働推進課
事業目的	本市自治基本条例の基本理念「市民と協働のまちづくり」を推進し、活力ある地域社会を実現するために、市民活動の拠点となる市民活動センターの管理運営を行う。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体等の設立、運営相談 市民活動情報の収集・発信 人材育成講座の開催 活動主体の交流創出 施設(会議室・研修室)貸出、維持管理 				
総合計画での位置付け	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり	重点事業区分	—	類型区分 I
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無 裁量あり
根拠法令等	下野市市民活動センター条例 (令和3年度制定見込み)				
補助団体	—				
年度別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			・センター施設改修中の維持管理	・センター開設 ・事業概要のとおり ・センターイベントの開催	・事業概要のとおり ・センターイベントの開催
事業費	千円	千円	2,405千円	11,019千円	11,019千円
事業内容	対象年度(令和4)	コーディネーター給与(2名)2,902千円 期末手当617千円 通勤手当321千円 講師謝礼100千円 消耗品350千円 会議時飲物3千円 光熱水費1,320千円 施設修繕料300千円 電話・無線LAN使用料225千円 委託料(樹木管理・清掃・消防設備点検・施設警備・当直受付・空調管理・自動ドア保守)3,754千円 NHK受信料・ケーブルテレビ使用料27千円 リース料(コピー機・印刷機)600千円 備品購入500千円			
	財源	国県支出金	地方債・その他	一般財源	
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	令和3年度に旧生涯学習情報センターを改修し、令和4年5月から新たに市民活動の拠点施設として「市民活動センター」を開設する。 > 過年度実績 令和3年度は施設が稼働していないため、市民活動センターとしての実績なし。 > 実施内容の詳細 【令和3年度】 光熱水費、電話回線等廃止及び導入、消防設備等点検、空調管理点検、施設警備、樹木管理 > 今後の展開 令和4年5月に市民活動センターを開設し、運営相談や人材育成、施設貸出など市民活動への総合的な支援を行う。 > 他事業との連携 ボランティア活動者を支援している生涯学習情報センター、社会福祉協議会や地域の拠点であるコミュニティセンター等と連携、交流を図り、協働のまちづくりを進めていく。				

事業推進方針判断に際しての3つの視点					
必要性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案が無い、もしくは最適な方法である。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある。	
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
下野市内の地域課題解決を目的とした諸活動を担う団体を総合的に支援し、下野市をより豊かにしようとする個人、団体が単体または連携して活動を行うための拠点としての役割を担う施設である。自治基本条例検証結果報告書における市民活動支援施設設置の提言を踏まえた事業であり、本施設の運営は自治基本条例の基本理念である「市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり」の推進に有効である。					
有効性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与。 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある。 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靭化に寄与する。	
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
地方創生拠点整備交付金事業として来館者数等のKPIを設定している事業であり、市内の市民活動団体の活性化や自治体を跨いだ交流事業等により関係人口の増加が期待できる。					
効率性	A	○	3以上	ソフト事業(要件:6項目)	ハード事業(要件:3項目)
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正。 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携。 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である。	補助金等の積極的な活用で最大の成果となる。 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である。 マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている。
	C		なし	指定管理者制度導入等、民間活力を活用。 管理業務等で、さらなる効率化は困難。	
市内で非営利の社会貢献活動に取り組むものは公平に利用できる施設である。市民活動団体同士やボランティア団体、行政や事業者等と交流できる事業を実施する。					

総合評価	
○	継続実施
	見直し実施
	廃止